

令和4年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	消防庁舎改修工事事業						
総合計画 重点施策	—	組織目標	○	担当部	消防本部	担当課	総務課

事業目的・概要
消防防災の拠点となる消防庁舎及び設備を適正に維持管理し、職場環境の充実を図る。

成果指標	単位	R3 (実績)	R4 (実績)	R5 (目標)	R6 (目標)
消防庁舎改修工事達成 (戸頭消防署)	%	100	100	—	—

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
戸頭消防署改修工事 4月起工予定 5月入札予定 2月完成予定	戸頭消防署改修工事については、令和4年4月に起工、5月に入札を行い本契約を交わす。令和5年1月にコロナ禍の影響から部材調達の遅れによる変更契約を行い、令和5年3月15日に工事が完了した。	A (予定どおり 進んでいる)

今後の方向性	
事業完了	消防防災の拠点となる消防庁舎の改修を中心に進め事業が完了した。今後も消防庁舎の維持管理に努め、付帯設備や訓練棟などについて計画的に維持管理を図る。

事業費(単位:千円)	R3(実績)	R4(実績)	R5(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金			改修工事対象箇所の減少により減額となった。
	県支出金			
	地方債	131,100	93,100	
	その他	7,027	4,999	
	一般財源		1	
事業費計(A)	138,127	98,100	0	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	5	6	協働の余地はない。
	業務時間	620	360	
	その他職員人件費			
人件費計(B)	1,966	1,140	0	
トータルコスト(A+B)	140,093	99,240	0	

令和4年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	職員の人材育成事業						
総合計画 重点施策	—	組織目標	○	担当部	消防本部	担当課	総務課

事業目的・概要
<p>教育機関で行われる専門的な研修や講習会へ適任者及び意欲のある職員を計画的に参加させ、教養や訓練を通し、習得した消防に関する知識・技術を消防職員に継承させ、人材育成を図る。</p>

成果指標	単位	R3 (実績)	R4 (実績)	R5 (目標)	R6 (目標)
研修及び講習会の受講状況 受講参加者からの教養訓練の実施状況	%	100	100	100	100

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<ul style="list-style-type: none"> ・4月 研修希望者募集 ・5月 研修者決定・計画書作成 ・通年 研修、講習会参加者による帰庁後の職員へ伝達。 	<p>研修、講習会の派遣については、開催されたすべての研修や講習会を予定どおり実施した。 帰庁後の職員伝達についても参加者の全員が伝達を完了した。</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

今後の方向性	
継続	研修や講習会により、消防業務において必要な知識や資格を取得させ、複雑多様化する各種災害に対する知識及び技術をその他の職員に継承することにより、市民の安全安心に寄与する。

事業費(単位:千円)	R3(実績)	R4(実績)	R5(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金	-----	-----	-----	前年度より一部の研修受講枠が増加したことから、研修受講者を増員したため増額となった。
	県支出金	-----	-----	-----	
	地方債	-----	-----	-----	
	その他	-----	-----	-----	
	一般財源	3,058	3,364	5,373	
事業費計(A)	3,058	3,364	5,373	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	5	6	7	協働の余地はない。
	業務時間	452	352	500	
	その他職員人件費	-----	-----	-----	
人件費計(B)	1,433	1,115	1,596		
トータルコスト(A+B)	4,491	4,479	6,969		

令和4年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	消防団運営事業						
総合計画 重点施策	—	組織目標	○	担当部	消防本部	担当課	総務課

事業目的・概要
地域防災力の中核として大きな役割を果たす消防団員の服務、福利厚生、表彰、各種会議、教養訓練等に関する運営を実施するとともに、効果的な入団促進活動を展開し、地域防災体制の強化を図る。

成果指標	単位	R3 (実績)	R4 (実績)	R5 (目標)	R6 (目標)
消防団員の充足率	%	87	88	90	92

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
通年 消防団研修及び消防団員入団促進活動 9月 ポンプ操法大会 11月 消防フェスタ、消防団勉強会 1月 消防出初式、成人式	ポンプ操法大会はコロナ禍の影響により中止となった。この他、感染対策を行いながら消防団勉強会や消防フェスタなどが実施できた。また、1月から3月までの期間を「消防団員入団促進強化月間」と位置づけ消防出初式や、各地域(消防団車庫や消防団応援の店)において、ポスターの掲示やのぼり旗等の掲出を行うことで、入団促進活動を実施した。	B (概ね予定どおり進んでいる)

今後の方向性	
継続	地域防災の中核であり代替性のない存在の消防団については、今後ますます危惧される大規模災害発生時の対応能力の維持のため、継続する事業である。

事業費(単位:千円)	R3(実績)	R4(実績)	R5(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金	-----	-----	-----	昨年同様、コロナ禍の影響により参加人数が減少したことから減額となった。
	県支出金	-----	-----	-----	
	地方債	-----	-----	-----	
	その他	-----	-----	-----	
	一般財源	342	320	500	
事業費計(A)	342	320	500	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	5	6	7	大規模災害が多発する中、地域の防災組織との協働により消防団員の確保に努め、地域防災力の向上につなげる。
	業務時間	432	432	500	
	その他職員人件費	-----	-----	-----	
人件費計(B)	1,370	1,368	1,596		
トータルコスト(A+B)	1,712	1,688	2,096		

令和4年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	防火対象物や危険物施設への防火指導事務事業						
総合計画 重点施策	—	組織目標	○	担当部	消防本部	担当課	予防課

事業目的・概要
<p>市民が安全に安心して暮らせる環境を整えることを目的として、消防法令に基づき危険物施設の運営や防火対象物の防火管理について適切な指導を実施するとともに、計画的な立入検査により危険物施設及び防火対象物の法令違反や不備事項の是正指導を実施し、火災危険を排除する。</p>

成果指標	単位	R3 (実績)	R4 (実績)	R5 (目標)	R6 (目標)
防火対象物火災件数	件	4	5	0	0
危険物施設事故件数	件	0	0	0	0

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
(通年) 危険物施設の許認可事務 年間査察計画による立入検査の実施	年間を通じて、危険物施設の許認可事務や検査事務を適正に実施できた。また、危険物施設と防火対象物の立入検査については、新型コロナウイルス感染症が感染拡大した時期があったため、計画の見直しや感染対策を実施して指導することができた。	A (予定どおり 進んでいる)

今後の方向性	
継続	事業目的を達成するため、今後も継続して実施する。

事業費(単位:千円)	R3(実績)	R4(実績)	R5(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源				
事業費計(A)	0	0	0	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	6	8	7	消防法に基づく規制や指導事務であり、協働の余地はない。
	業務時間	2,500	2,500	2,500	
	その他職員人件費				
人件費計(B)	7,928	7,918	7,980		
トータルコスト(A+B)	7,928	7,918	7,980		

令和4年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	住宅防火推進事務事業						
総合計画 重点施策	—	組織目標	○	担当部	消防本部	担当課	予防課

事業目的・概要
住宅火災による死者数の減少を目的として、市民に対して各種のイベントや個別訪問等により、住宅防火推進の啓発を実施することで、住宅火災と住宅火災による死者を減少させる。

成果指標	単位	R3 (実績)	R4 (実績)	R5 (目標)	R6 (目標)
住宅火災件数 (住宅火災による死者数)	件	5 (1)	10 (1)	0 (0)	0 (0)

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<ul style="list-style-type: none"> ・広報とりで、市ホームページでの広報活動(随時) ・4月市政協力員会議、こども天国での広報活動 ・10月小学4年生保護者を対象としたアンケート調査 ・11月産業まつり、消防フェスタでの広報活動【進捗管理】 ・5月住宅用火災警報器設置状況調査報告 ・7月総務省消防庁による住宅用火災警報器全国調査結果公表 ・2月住宅用火災警報器設置状況調査集計 	<p>広報とりで(5/1号)において、住宅防火に関する特集記事を記載し広報活動を実施した。また、各種のイベントにおいて、新型コロナウイルス感染防止対策を行いながら来場者に対し広報活動を実施した。住宅用火災警報器の設置状況調査は、前年度より設置率が向上する結果となった。</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

今後の方向性	
継続	事業目的を達成するため、今後もあらゆる機会をとらえて広報活動を実施する。

事業費(単位:千円)	R3(実績)	R4(実績)	R5(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源				
事業費計(A)	0	0	0	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	6	8	7	現在は、消防団や婦人防火クラブ等に協力を依頼しているが、他の関係団体にも広げていきたい。
	業務時間	56	256	224	
	その他職員人件費				
人件費計(B)	178	811	715		
トータルコスト(A+B)	178	811	715		

令和4年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	消防車両整備事業						
総合計画 重点施策	—	組織目標	○	担当部	消防本部	担当課	警防課

事業目的・概要
消防車両等の適正な機能維持のため、整備計画に基づき車両更新を行い、各種災害対応に万全を期する。

成果指標	単位	R3 (実績)	R4 (実績)	R5 (目標)	R6 (目標)
整備計画に基づく車両更新	%	100	100	100	100

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<ul style="list-style-type: none"> ○宮和田出張所救急自動車 ・5月仮契約・6月本契約・10月中間検査 ・12月引き渡し ○予備救急自動車 ・5月仮契約・6月本契約・11月中間検査 ・2月引き渡し ○取手消防署指揮車 ・5月仮契約・6月本契約・12月中間検査 ・3月引き渡し ○消防団ポンプ自動車 ・5月仮契約・6月本契約・10月中間検査 ・12月引き渡し 	<p>取手市消防本部及び取手市消防団車両整備計画に基づき、宮和田出張所救急自動車、取手消防署指揮車及び消防団ポンプ自動車の更新については、5月に入札を行い仮契約、6月議会で可決され本契約を交わし、中間検査を経て、消防団ポンプ自動車は8月30日、宮和田出張所救急自動車は11月16日、取手消防署指揮車は3月9日に納車される。</p> <p>また、地方創生臨時交付金を活用した予備救急自動車の更新については、5月に入札を行い仮契約、6月議会で可決され本契約を交わし、中間検査を経て11月16日に納車される。</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

今後の方向性	
継続	災害対応に万全を期するため、消防車両整備事業を継続する。

事業費(単位:千円)	R3(実績)	R4(実績)	R5(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金	27,680	16,442	令和3年度の車両更新は、常備消防、消防団ともに消防ポンプ自動車1台ずつの更新に対して、令和4年度は、常備消防の救急自動車2台、消防指揮車1台と消防団ポンプ自動車2台の更新により増額となっている。	
	県支出金	—	—		
	地方債	23,600	114,028		72,900
	その他	26,200	1,360		7,042
	一般財源	2,652	2,129		—
事業費計(A)	52,452	145,197	96,384	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	6	7	協働の余地はない。	
	業務時間	1,500	1,500		1,500
	その他職員人件費	—	—		—
人件費計(B)	4,757	4,751	4,788		
トータルコスト(A+B)	57,209	149,948	101,172		

令和4年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	消防水利整備事業						
総合計画 重点施策	—	組織目標	○	担当部	消防本部	担当課	警防課

事業目的・概要
<p>消火活動に必須となる消防水利を整備計画等に基づき設置するとともに、火災発生時に備え管内すべての消防水利を年に2回調査を実施し、消防水利の状況把握に務める。なお、修繕等が必要な施設については順次改修する。</p>

成果指標	単位	R3 (実績)	R4 (実績)	R5 (目標)	R6 (目標)
消防水利の新規設置及び維持管理	%	100	100	100	100

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
(4月・10月) ・消防水利の維持管理 定期点検 不備箇所を把握し、改修等による適正な維持管理 (通年) ・新設消火栓設置	・令和4年度の定期点検に応じた水利施設の改修・修繕する該当箇所がなく実施していない。 ・新設水利については、消火栓2基を設置することができた。	A (予定どおり 進んでいる)

今後の方向性	
継続	消火活動上必要な施設であることから、既設消防水利の適正な維持管理及び新設消防水利の設置を継続していく。

事業費(単位:千円)	R3(実績)	R4(実績)	R5(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金			令和3年度は新設消火栓の設置や水利施設の改修、修繕等が実施された。令和4年度については新設消火栓の設置は実施されたが、水利施設の改修、修繕等は無かったため減額となっている。
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	6,984	6,189	
事業費計(A)	6,984	6,189	6,445	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	6	7	6
	業務時間	2,000	2,000	2,000
	その他職員人件費			
人件費計(B)	6,342	6,334	6,384	協働の余地はない。
トータルコスト(A+B)	13,326	12,523	12,829	

令和4年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	救急救命士養成事業						
総合計画 重点施策	—	組織目標	○	担当部	消防本部	担当課	警防課

事業目的・概要
救急活動体制の充実を図るため、適任者の中から新規救急救命士及び指導的立場の救急救命士を養成する。また、既に資格取得救急救命士に対する気管挿管病院実習や再講習再教育を受講させ、救急救命士の質の向上を図る。

成果指標	単位	R3 (実績)	R4 (実績)	R5 (目標)	R6 (目標)
救急救命士数	人	41	41	41	42

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
(通年) ・救急救命士資格取得1名 ・指導救命士資格取得1名 ・気管挿管病院実習2名 ・基本特定行為再講習12名	令和4年度入校予定であった1名は、本人都合により救急救命士研修所への入校辞退があった。指導救命士1名、気管挿管実習2名、基本特定行為再講習12名については、予定通り派遣することができた。	B (概ね予定どおり進んでいる)

今後の方向性	
継続	救急救命士資格者の退職等により、今後も計画的な新規救急救命士の養成及び再教育を継続する。

事業費(単位:千円)	R3(実績)	R4(実績)	R5(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金			令和3年度は、救急救命士研修所に2名入校させることができたが、令和4年度は研修予定者の都合により入校させることが出来なかったため減額となる。
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	4,791	634	
事業費計(A)	4,791	634	3,332	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	6	7	協働の余地はない。
	業務時間	1,000	1,000	
	その他職員人件費			
人件費計(B)	3,171	3,167	3,192	
トータルコスト(A+B)	7,962	3,801	6,524	

令和4年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	消防隊員・救急隊員の育成事業						
総合計画 重点施策	—	組織目標	○	担当部	消防本部	担当課	取手消防署

事業目的・概要
<p>複雑多様化する各種災害に的確・効果的に対応するため、訓練計画に基づき訓練や教養を実施し、各隊員の知識・技術の向上を図る。また、すでに資格取得の機関員に対する再教育及び新規機関員を養成し消防力の維持向上を図るもの。</p>

成果指標	単位	R3 (実績)	R4 (実績)	R5 (目標)	R6 (目標)
訓練計画及び育成・養成プログラムに対する達成率	%	100	100	100	100

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<ul style="list-style-type: none"> 日課行事に基づいた毎日訓練 二署合同訓練、三署合同訓練 その他災害教養訓練 機関員育成、養成プログラムに基づき実施する。 <p>4月 機関員の育成、養成計画作成 5月～令和5年2月 訓練期間 9月、3月 効果測定(合否判定)</p>	<p>新型コロナウイルス感染症第7波、第8波の影響により、署内で活動することが多かったことから、各署所で数多くの訓練を実施することができた。さらに、警防活動基本訓練や救急活動連携訓練を実施したところ、各隊の連携や個人の知識及び技術の向上が図られた。</p> <p>また、すでに機関員資格を有する職員の再教育及び新任機関員の養成により消防力の維持向上が図られた。</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

今後の方向性	
継続	消防力維持向上のため、継続が必要な事業である。

事業費(単位:千円)	R3(実績)	R4(実績)	R5(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源				
事業費計(A)	0	0	0	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	16	16		16
	業務時間	5,720	4,588		6,000
	その他職員人件費				
人件費計(B)	18,138	14,530	19,152		
トータルコスト(A+B)	18,138	14,530	19,152		

令和4年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	応急手当普及啓発事業						
総合計画 重点施策	—	組織目標	○	担当部	消防本部	担当課	取手消防署

事業目的・概要
<p>市内在住・在勤・在学の方々に救命講習会への参加を促進し、応急手当の重要性やAED取扱いを含めた救命処置の知識・技術を習得させ、救命率の向上を目指す。</p>

成果指標	単位	R3 (実績)	R4 (実績)	R5 (目標)	R6 (目標)
救命講習会受講者数	人	843	1,891	2,000	2,000

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<ul style="list-style-type: none"> ・定期救命講習会(毎月第1、第3木曜日及び第2、第4日曜日) ・事業所における救命講習会 ・各種防災訓練時の応急手当講習会 ・広報紙及びホームページ等で講習会開催案内 	<p>新型コロナウイルス感染拡大の影響により、令和2年度に規模を縮小するなどの計画が見直された。また、各地区の防災訓練についても、計画が見直された。令和4年度も見直された計画に基づき講習会及び訓練等を開催し、計画どおりの参加者数が受講した。</p> <p>また、当初の事業計画には無かったが、多くの方に対し普通救命講習会受講を促すため、応急手当普及啓発PR動画を職員が作成し動画配信を始めることができた。</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

今後の方向性	
継続	救命率向上のため、一人でも多くの方々に心肺蘇生やAEDの取扱い及び応急手当の知識・技術を習得してもらうため、継続事業とする。

事業費(単位:千円)	R3(実績)	R4(実績)	R5(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金	-----	-----	-----	
	県支出金	-----	-----	-----	
	地方債	-----	-----	-----	
	その他	-----	-----	-----	
	一般財源	-----	-----	-----	
事業費計(A)	0	0	0	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	16	16	16	女性消防団員及び事業所の協働により講習会を進める。
	業務時間	200	256	260	
	その他職員人件費	-----	-----	-----	
人件費計(B)	634	811	830		
トータルコスト(A+B)	634	811	830		

令和4年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	消防水利の維持管理事業						
総合計画 重点施策	—	組織目標	○	担当部	消防本部	担当課	取手消防署

事業目的・概要
火災時に必要な消防水利を常時使用可能な状態にするため定期的に点検し、適正な維持管理に努める。

成果指標	単位	R3 (実績)	R4 (実績)	R5 (目標)	R6 (目標)
すべての消防水利に対する点検率	%	100	100	100	100

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<ul style="list-style-type: none"> ・4月、5月 消防水利点検 ・6月、7月 消防水利修繕 ・9月、10月 消防水利点検 ・11月、12月 消防水利修繕 ・冬期、凍結防止対策実施 	すべての消防水利について、年次計画に基づき点検を実施し、点検結果を担当課へ報告するとともに、不備な箇所については、補修し適正な維持管理に努めた。	A (予定どおり 進んでいる)

今後の方向性	
継続	消防水利を適正に維持管理するために継続する。

事業費(単位:千円)	R3(実績)	R4(実績)	R5(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源				
事業費計(A)	0	0	0	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	16	16	16	協働の余地はない。
	業務時間	960	960	960	
	その他職員人件費				
人件費計(B)	3,044	3,040	3,064		
トータルコスト(A+B)	3,044	3,040	3,064		

令和4年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	消防隊員・救急隊員の育成事業						
総合計画 重点施策	—	組織目標	○	担当部	消防本部	担当課	戸頭消防署

事業目的・概要
<p>複雑多様化する各種災害に的確・効果的に対応するため、訓練計画に基づき訓練や教養を実施し、各隊員の知識・技術の向上を図る。また、すでに資格取得の機関員に対する再教育及び新規機関員を養成し消防力の維持向上を図るもの。</p>

成果指標	単位	R3 (実績)	R4 (実績)	R5 (目標)	R6 (目標)
訓練計画及び育成・養成プログラムに対する達成率	%	100	100	100	100

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<ul style="list-style-type: none"> ・日課行事に基づいた毎日訓練 ・二署合同訓練、三署合同訓練 ・その他災害教養訓練 ・機関員育成、養成プログラムに基づき実施する。 4月 機関員の育成、養成計画作成 5月～令和5年2月 訓練期間 9月、3月 効果測定(合否判定) 	<p>新型コロナウイルス感染症第7波、第8波の影響により、署内で活動することが多かったことから、各署所で数多くの訓練を実施することができた。さらに、警防活動基本訓練や救急活動連携訓練を実施したところ、各隊の連携や個人の知識及び技術の向上が図られた。</p> <p>また、すでに機関員資格を有する職員の再教育及び新任機関員の養成により消防力の維持向上が図られた。</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

今後の方向性	
継続	消防力維持向上のため、継続が必要な事業である。

事業費(単位:千円)	R3(実績)	R4(実績)	R5(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源			
事業費計(A)	0	0	0	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	7	7	7
	業務時間	5,720	4,588	6,000
	その他職員人件費			
人件費計(B)	18,138	14,530	19,152	協働の余地はない。
トータルコスト(A+B)	18,138	14,530	19,152	

令和4年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	応急手当普及啓発事業						
総合計画 重点施策	—	組織目標	○	担当部	消防本部	担当課	戸頭消防署

事業目的・概要
<p>市内在住・在勤・在学の方々に救命講習会への参加を促進し、応急手当の重要性やAED取扱いを含めた救命処置の知識・技術を習得させ、救命率の向上を目指す。</p>

成果指標	単位	R3 (実績)	R4 (実績)	R5 (目標)	R6 (目標)
救命講習会受講者数	人	843	1,891	2,000	2,000

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<ul style="list-style-type: none"> ・定期救命講習会(毎月第1、第3木曜日及び第2、第4日曜日) ・事業所における救命講習会 ・各種防災訓練時の応急手当講習会 ・広報紙及びホームページ等で講習会開催案内 	<p>新型コロナウイルス感染拡大の影響により、令和2年度に規模を縮小するなどの計画が見直された。また、各地区の防災訓練についても、計画が見直された。令和4年度も見直された計画に基づき講習会及び訓練等を開催し、計画どおりの参加者数が受講した。</p> <p>また、当初の事業計画には無かったが、多くの方に対し普通救命講習会受講を促すため、応急手当普及啓発PR動画を職員が作成し動画配信を始めることができた。</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

今後の方向性	
継続	救命率向上のため、一人でも多くの方々に心肺蘇生やAEDの取扱い及び応急手当の知識・技術を習得してもらうため、継続事業とする。

事業費(単位:千円)	R3(実績)	R4(実績)	R5(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源				
事業費計(A)	0	0	0	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	7	7	7	女性消防団員及び事業所の協働により講習会を進める。
	業務時間	200	256	260	
	その他職員人件費				
人件費計(B)	634	811	830		
トータルコスト(A+B)	634	811	830		

令和4年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	消防水利の維持管理事業						
総合計画 重点施策	—	組織目標	○	担当部	消防本部	担当課	戸頭消防署

事業目的・概要
火災時に必要な消防水利を常時使用可能な状態にするため定期的に点検し、適正な維持管理に努める。

成果指標	単位	R3 (実績)	R4 (実績)	R5 (目標)	R6 (目標)
すべての消防水利に対する点検率	%	100	100	100	100

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<ul style="list-style-type: none"> ・4月、5月 消防水利点検 ・6月、7月 消防水利修繕 ・9月、10月 消防水利点検 ・11月、12月 消防水利修繕 ・冬期、凍結防止対策実施 	すべての消防水利について、年次計画に基づき点検を実施し、点検結果を担当課へ報告するとともに、不備な箇所については、補修し適正な維持管理に努めた。	A (予定どおり 進んでいる)

今後の方向性	
継続	消防水利を適正に維持管理するために継続する。

事業費(単位:千円)	R3(実績)	R4(実績)	R5(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源				
事業費計(A)	0	0	0	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	7	7	7	協働の余地はない。
	業務時間	960	960	960	
	その他職員人件費				
人件費計(B)	3,044	3,040	3,064		
トータルコスト(A+B)	3,044	3,040	3,064		

令和4年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	消防隊員・救急隊員の育成事業						
総合計画 重点施策	—	組織目標	○	担当部	消防本部	担当課	吉田消防署

事業目的・概要
<p>複雑多様化する各種災害に的確・効果的に対応するため、訓練計画に基づき訓練や教養を実施し、各隊員の知識・技術の向上を図る。また、すでに資格取得の機関員に対する再教育及び新規機関員を養成し消防力の維持向上を図るもの。</p>

成果指標	単位	R3 (実績)	R4 (実績)	R5 (目標)	R6 (目標)
訓練計画及び育成・養成プログラムに対する達成率	%	100	100	100	100

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<ul style="list-style-type: none"> ・日課行事に基づいた毎日訓練 ・二署合同訓練、三署合同訓練 ・その他災害教養訓練 ・機関員育成、養成プログラムに基づき実施する。 <p>4月 機関員の育成、養成計画作成 5月～令和5年2月 訓練期間 9月、3月 効果測定(合否判定)</p>	<p>新型コロナウイルス感染症第7波、第8波の影響により、署内で活動することが多かったことから、各署所で数多くの訓練を実施することができた。さらに、警防活動基本訓練や救急活動連携訓練を実施したところ、各隊の連携や個人の知識及び技術の向上が図られた。</p> <p>また、すでに機関員資格を有する職員の再教育及び新任機関員の養成により消防力の維持向上が図られた。</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

今後の方向性	
継続	消防力維持向上のため、継続が必要な事業である。

事業費(単位:千円)	R3(実績)	R4(実績)	R5(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源			
事業費計(A)	0	0	0	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	7	7	7
	業務時間	5,720	4,588	6,000
	その他職員人件費			
人件費計(B)	18,138	14,530	19,152	協働の余地はない。
トータルコスト(A+B)	18,138	14,530	19,152	

令和4年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	応急手当普及啓発事業						
総合計画 重点施策	—	組織目標	○	担当部	消防本部	担当課	吉田消防署

事業目的・概要
<p>市内在住・在勤・在学の方々に救命講習会への参加を促進し、応急手当の重要性やAED取扱いを含めた救命処置の知識・技術を習得させ、救命率の向上を目指す。</p>

成果指標	単位	R3 (実績)	R4 (実績)	R5 (目標)	R6 (目標)
救命講習会受講者数	人	843	1,891	2,000	2,000

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<ul style="list-style-type: none"> ・定期救命講習会(毎月第1、第3木曜日及び第2、第4日曜日) ・事業所における救命講習会 ・各種防災訓練時の応急手当講習会 ・広報紙及びホームページ等で講習会開催案内 	<p>新型コロナウイルス感染拡大の影響により、令和2年度に規模を縮小するなどの計画が見直された。また、各地区の防災訓練についても、計画が見直された。令和4年度も見直された計画に基づき講習会及び訓練等を開催し、計画どおりの参加者数が受講した。</p> <p>また、当初の事業計画には無かったが、多くの方に対し普通救命講習会受講を促すため、応急手当普及啓発PR動画を職員が作成し動画配信を始めることができた。</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

今後の方向性	
継続	救命率向上のため、一人でも多くの方々に心肺蘇生やAEDの取扱い及び応急手当の知識・技術を習得してもらうため、継続事業とする。

事業費(単位:千円)	R3(実績)	R4(実績)	R5(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金	-----	-----	-----	
	県支出金	-----	-----	-----	
	地方債	-----	-----	-----	
	その他	-----	-----	-----	
	一般財源	-----	-----	-----	
事業費計(A)	0	0	0	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	7	7	7	女性消防団員及び事業所の協働により講習会を進める。
	業務時間	200	256	260	
	その他職員人件費	-----	-----	-----	
人件費計(B)	634	811	830		
トータルコスト(A+B)	634	811	830		

令和4年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	消防水利の維持管理事業						
総合計画 重点施策	—	組織目標	○	担当部	消防本部	担当課	吉田消防署

事業目的・概要
火災時に必要な消防水利を常時使用可能な状態にするため定期的に点検し、適正な維持管理に努める。

成果指標	単位	R3 (実績)	R4 (実績)	R5 (目標)	R6 (目標)
すべての消防水利に対する点検率	%	100	100	100	100

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<ul style="list-style-type: none"> ・4月、5月 消防水利点検 ・6月、7月 消防水利修繕 ・9月、10月 消防水利点検 ・11月、12月 消防水利修繕 ・冬期、凍結防止対策実施 	すべての消防水利について、年次計画に基づき点検を実施し、点検結果を担当課へ報告するとともに、不備な箇所については、補修し適正な維持管理に努めた。	A (予定どおり 進んでいる)

今後の方向性	
継続	消防水利を適正に維持管理するために継続する。

事業費(単位:千円)	R3(実績)	R4(実績)	R5(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源				
事業費計(A)	0	0	0	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	7	7	7	協働の余地はない。
	業務時間	960	960	960	
	その他職員人件費				
人件費計(B)	3,044	3,040	3,064		
トータルコスト(A+B)	3,044	3,040	3,064		

令和4年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	消防隊員・救急隊員の育成事業						
総合計画 重点施策	—	組織目標	○	担当部	消防本部	担当課	栲木消防署

事業目的・概要
<p>複雑多様化する各種災害に的確・効果的に対応するため、訓練計画に基づき訓練や教養を実施し、各隊員の知識・技術の向上を図る。また、すでに資格取得の機関員に対する再教育及び新規機関員を養成し消防力の維持向上を図るもの。</p>

成果指標	単位	R3 (実績)	R4 (実績)	R5 (目標)	R6 (目標)
訓練計画及び育成・養成プログラムに対する達成率	%	100	100	100	100

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<ul style="list-style-type: none"> ・日課行事に基づいた毎日訓練 ・二署合同訓練、三署合同訓練 ・その他災害教養訓練 ・機関員育成、養成プログラムに基づき実施する。 <p>4月 機関員の育成、養成計画作成 5月～令和5年2月 訓練期間 9月、3月 効果測定(合否判定)</p>	<p>新型コロナウイルス感染症第7波、第8波の影響により、署内で活動することが多かったことから、各署所で数多くの訓練を実施することができた。さらに、警防活動基本訓練や救急活動連携訓練を実施したところ、各隊の連携や個人の知識及び技術の向上が図られた。</p> <p>また、すでに機関員資格を有する職員の再教育及び新任機関員の養成により消防力の維持向上が図られた。</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

今後の方向性	
継続	消防力維持向上のため、継続が必要な事業である。

事業費(単位:千円)	R3(実績)	R4(実績)	R5(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源			
事業費計(A)	0	0	0	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	10	10	10
	業務時間	5,720	4,588	6,000
	その他職員人件費			
人件費計(B)	18,138	14,530	19,152	協働の余地はない。
トータルコスト(A+B)	18,138	14,530	19,152	

令和4年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	応急手当普及啓発事業						
総合計画 重点施策	—	組織目標	○	担当部	消防本部	担当課	栲木消防署

事業目的・概要
<p>市内在住・在勤・在学の方々に救命講習会への参加を促進し、応急手当の重要性やAED取扱いを含めた救命処置の知識・技術を習得させ、救命率の向上を目指す。</p>

成果指標	単位	R3 (実績)	R4 (実績)	R5 (目標)	R6 (目標)
救命講習会受講者数	人	843	1,891	2,000	2,000

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<ul style="list-style-type: none"> ・定期救命講習会(毎月第1、第3木曜日及び第2、第4日曜日) ・事業所における救命講習会 ・各種防災訓練時の応急手当講習会 ・広報紙及びホームページ等で講習会開催案内 	<p>新型コロナウイルス感染拡大の影響により、令和2年度に規模を縮小するなどの計画が見直された。また、各地区の防災訓練についても、計画が見直された。令和4年度も見直された計画に基づき講習会及び訓練等を開催し、計画どおりの参加者数が受講した。</p> <p>また、当初の事業計画には無かったが、多くの方に対し普通救命講習会受講を促すため、応急手当普及啓発PR動画を職員が作成し動画配信を始めることができた。</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

今後の方向性	
継続	救命率向上のため、一人でも多くの方々に心肺蘇生やAEDの取扱い及び応急手当の知識・技術を習得してもらうため、継続事業とする。

事業費(単位:千円)	R3(実績)	R4(実績)	R5(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源				
事業費計(A)	0	0	0	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	10	10	10	女性消防団員及び事業所の協働により講習会を進める。
	業務時間	200	256	260	
	その他職員人件費				
人件費計(B)	634	811	830		
トータルコスト(A+B)	634	811	830		

令和4年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	消防水利の維持管理事業						
総合計画 重点施策	—	組織目標	○	担当部	消防本部	担当課	栲木消防署

事業目的・概要
火災時に必要な消防水利を常時使用可能な状態にするため定期的に点検し、適正な維持管理に努める。

成果指標	単位	R3 (実績)	R4 (実績)	R5 (目標)	R6 (目標)
すべての消防水利に対する点検率	%	100	100	100	100

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<ul style="list-style-type: none"> ・4月、5月 消防水利点検 ・6月、7月 消防水利修繕 ・9月、10月 消防水利点検 ・11月、12月 消防水利修繕 ・冬期、凍結防止対策実施 	すべての消防水利について、年次計画に基づき点検を実施し、点検結果を担当課へ報告するとともに、不備な箇所については、補修し適正な維持管理に努めた。	A (予定どおり 進んでいる)

今後の方向性	
継続	消防水利を適正に維持管理するために継続する。

事業費(単位:千円)	R3(実績)	R4(実績)	R5(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源				
事業費計(A)	0	0	0	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	10	10	10	協働の余地はない。
	業務時間	960	960	960	
	その他職員人件費				
人件費計(B)	3,044	3,040	3,064		
トータルコスト(A+B)	3,044	3,040	3,064		